アジア侵略の一歩＝「国政参加」を阻止せよ

本郷―神田から政府中枢へ

実力斗争による進撃をかちとれ

11・14

全ての戦闘的労働者諸君！学生諸君！

同盟は、沖縄の「国政参加阻止」のための実力闘争に決起せんことを訴える。十一月十五日の沖縄の国政参加―選挙は、いうまでもなく日本帝国主義の沖縄併合―第二次琉球処分、沖縄における反革命の完成をめざす巨歩である。沖縄の戦斗的労働者は、すでに選挙ボイコット・投票拒否を目ざして、日本帝国主義と結托した右派労働組合官僚と戦闘を開始した。われわれは、総ての戦だが、それに対して、日本の新左翼諸潮流は、「民族的責任」「入管体制粉砕」第々のスローガンを唱えつつも、カンパニア闘争に終始し、闘争の形骸化の道を突き進んでいる。国際主義とは、民族的責任とは、断じて、お喋りをすることではない。一〇・八羽田斗争が示したものこそ、組織された暴力と国際主義とは、不可分であるということではなかったか。われわれは、総ての戦闘的労働者・学生に提起する。日帝に対する実力闘争を組織し、闘い抜くことこそ、沖縄のプロレタリアートと連帯し、日帝のアジア侵略を阻止する第一歩だと。

十四日東大本郷集会に結集し、政府中枢への怒りの進撃を開始せよ！

去る十月三日の選挙公示以降、現在沖縄においては「国政参加」のための選挙戦がたたかわされている。しかし、我々はこの沖縄国政参加選挙を、通常の「選挙戦」のイメージでとらえることはまちがっている。もちろん、我々はこの「選挙戦」の「重要性」を強調してこのようにいうのではない。「国政参加」の選挙戦をめぐる沖縄の状況こそ、七二年の「沖縄返還」が、実際には何を意味するか明瞭に示しているのだ。

すでに我々が、第二次琉球処分と名づけてきたように、日帝、お国会で小使しか出来ぬ――倉石発言）、「沖縄県」への警察行政の一元化、自衛隊の派兵等々が、今春の「国政参加特別措置法」の成立以降、文字通り雪崩をうって進んでいる（二、三面参照）。そして重大なことは、これらがいずれも、沖縄人民の様々の抵抗を粉砕しつつおこなわれている点にある「国政参加」は、決してそれにともなう行政的処置にすぎないのではないのだ。現在の「国政参加」選挙こそ、このように多様な人民の抵抗を吸い上げて政治過程に決済する、一つの反革命となっていることを、我々は銘記せねばならない。それは沖縄の帝国主義的解体再編の当面の象徴なのだ。

形骸化された10・21斗争を乗り越えよ!!

沖縄の「国政参加」選挙をめぐる以上のような状況に、まさに沖縄現地の戦斗的左翼が苦斗しつつある現在、それでは我々「本土」の斗いはこれにどのように呼応しているだろうか。まさに一〇・二一斗争は、七〇年代権力斗争への出発点として、沖縄左翼の苦斗に応える責が問われていたはずだ。だが、すでにすべての者の目におおい難くみえているように、この時点で、日本の斗う左翼は、まさに六七年一〇・八以降の斗いの解体を確認せざるをえなかったのではないか。たしかに、日比谷公園での中央集会には二万余の学生・労働者が結集した。この数は、たしかに、今や「新左翼」こそが掛値なしに左翼主流と呼ばれるべきことを示した。だが、我々はその何処に、沖縄人民の「国政参加」粉砕」に応える意志統一をみいだすことができたか。一一・一五「国政参加」阻止の斗いむけての具体的方針をもって、闘たな斗いの出発点を築く部隊がどこにすぎなかったか。すべての六〇年代党派が、「入管決戦」をとなえ、「真に国際主義的な反入管戦線」を叫んでいた。

だが、この三年間の斗いにおける「暴力斗争と国際主義の質」がまさしくいま、「沖縄国政参加」に具体的にどう応えるかということのうちで、再度試されるのだという点が、すべての党派の主張から完全に欠落していた。あらゆる党派の叫ぶ「入管斗争」も、一方では入管法上程をみこした法案阻止のアジり込みか、他方で、「課題別斗争」へのプラグマチックな対応にすぎない「地区斗争」提起へと、二極分解を呈している。こうしたことすべては、六〇年代・七集会以降の八派、全国全共斗反戦の解体過程を最終的に確認するものであったことを、はっきりと告げ知らせている。

我々はいま、他人事として八派政治――六〇年代党派の形骸化をいいたてる者ではない。欠落しているのは現象面での方針の有効性だけなのではない。我々自身をも含めた六〇年代の党派性を自己解体し、一〇・二一斗争から一一・一五「国政参加」阻止の斗いへむけて、自己の再生を賭けるという姿勢そのものが欠落している。その意味で、二万余の大衆を結集した一〇・二一斗争の内的腐蝕は、この斗争が「単なるカンパニア」にすぎなかった事実以上に、はるかに重大な敗北なのだ。

日共テルミドールの本質とはなにか

我々にとって、一〇・二一斗争が、沖縄国政参加選挙へむけての以上の如き事態は予測したことの政治情勢の展開は、我々にさらだ。我々共産主義者同盟と社学同に体的任務を提起した。これこそ全都協議会はこのような八派による一〇・二一斗争にはっきりと訣別し、この日、独自の集会とデモを提起し、我々の新たな出発点を「国政参加」阻止斗争にむけて築くべく、自らの斗いを用意した。

我々は、一〇・二一斗争が、沖縄国政参加選挙へむけての以上の如き事態は予測したことの政治情勢の展開は、我々にさらに重大な敗北なのだ。

我々共産主義者同盟と社学同に体的任務を提起した。これこそ全都協議会はこのような八派による一〇・二一斗争にはっきりと訣別し、この日、独自の集会とデモを提起し、我々の新たな出発点を「国政参加」阻止斗争にむけて築くべく、自らの斗いを用意した。

我々は、一〇・二一斗争が、沖縄国政参加選挙へむけての以上の如き事態は予測したことの政治情勢の展開は、我々にさらに重大な敗北なのだ。

我々共産主義者同盟と社学同に体的任務を提起した。これこそ全都協議会はこのような八派による一〇・二一斗争にはっきりと訣別し、この日、独自の集会とデモを提起し、我々の新たな出発点を「国政参加」阻止斗争にむけて築くべく、自らの斗いを用意した。

沖縄プロレタリアートとの連帯をかちとれ

沖縄の斗争についても、八派は「七二年返還反対」（中核）んでいる若者たちがいる。沖縄の最も先進的部分のスローガンに口をそろえることでもって連帯する気になる瞬間は、すでにベトナム革命への我々のかかわり―一〇・八以降明確に破産してきたのではなかったか。我々は「国政参加阻止」の斗いを、「沖縄に呼応したカンパニヤ」としてもとうとは思わない。昨秋の敗北以降、この敗北の日帝による構造化の中で、我々が再び暴力斗争の創造をなしうるか否か、このことを通じて、沖縄プロレタリアートの斗いと内実を共有できるか否かが問われているのだ。

沖縄における反革命を許すな！

国政参加を

一〇・二一の我々の独自斗争をふまえ、また以上のような政治的視野を射程にいれて、我々はここに一一・一四～一五における「沖縄国政参加」阻止の実力斗争を提

暴力斗争―国際主義の復権を！

我々の一一・一四―一五斗争は第二に、戦後左翼の「国政参加」への陣型を暴力をもって貫徹せんとする日共、民青との実力対決をおいては考えられない。一〇・二一前後における民青の拠点大学制圧は、その後も、本郷―神田地区の武装制圧として強化されている一〇・二一東大で「ブンド粉砕」を叫んだ六千の民青に、我々は再び応えるであろう！

第三に、一〇・二一以降、我々は自らの政治・組織路線の大衆への浸透を、さらに徹底してはからねばならない。昨秋の斗いと党内分派斗争を経た我々の再出発は、なによりも十一月斗争において試されるであろう。我々はこの間、いくつかの拠点における大衆的政治同盟（当面は社学同）の自立を各拠点地区での暴力的斗争の創出のうちから追求してきた。我々はこの政治同盟と地区共斗の創出を天下り的「政略」からするところの課題設定や、スローガン設定からするのではない。「沖縄」であれ「入管」であれ、また「差別」であれ、そこにおけるスローガンの一致にのみ組織的結集の軸を設定してはならない。

拠点、地区におけるいわゆる「個別斗争」も、その原則的な展開は必ず現下の日帝や権力再編の事実につきあたり、そこでの暴力的権力斗争の質を顕在化するものであることを我々は確認する。こうした個別の暴力斗争が、組織的・政治的結集へと試されるところに我々は大衆的政治的同盟の位置をみる。だから、逆にいえば一一月における沖縄「国政参加」阻止斗争では、一つの政治焦点における我々の「国際主義の内実」が試されるのであり、それはこの阻止斗争の暴力性だけではなく、我々の地区、拠点における権力との不断の対決の質が問われるという関係にあるのだ。沖縄人民の「選挙粉砕」のスローガンに唱和することが「国際主義」だと心得ている諸君らに対しては、我々は敢も陳腐な警告をしよう――「足もとをみよ！」。

我々は十一月一四―一五斗争を社学同を軸として一〇・二一を倍加する大衆結集によって、また、東京・神奈川におけるいくつかの拠点での地区マッセンストによる労働者の結集によって、実力斗争をもって斗うであろう。労働者部隊においては、再度、マッセンスト―中央権力斗争の構造選択が問われ、このうちから、地区共斗―政治同盟の組織的形成がはかられていくであろう。

七・七集会以降の、六〇年代新左翼の分解と潰走との中で、新たな六〇年代斗争を構築せんと苦斗しているすべての諸君！課題別の斗争のうちから、プログラマチズムと「暴力斗争の忘却」とを、一掃すべきだと考えているすべての諸君！一一月一四日、午後一時東大安田講堂前に結集し、本郷―神田にわたる「国政参加」阻止の実力斗争に決起せよ！

スケジュール

11月14日　午　東大安田講堂前結集
　　正　芝23号地労学連帯集会
　午後四時
11月15日　午前十時　日比谷公園

ロ　ー　テ
共産主義者同盟再建準備委員会
第2号（月2回発行）￥20円

日帝の沖縄併合とプロレタリア闘争を!!

本土—沖縄の暴力

70年代「市民社会」解体にむけて

沖縄の戦後階級斗争にとって、「本土復帰」とは二十一年土地接収斗争以来「基地—米軍政」の重い状況下で民主的諸権利を一つ一つ自己の実質的斗いの中で獲得してきたその「総まとめ」的な統一スローガンであった。現在、沖縄で進行している事態とは、この「本土復帰」と文字づらをあわせて進行している「返還」を前提とする「本土」との系列化・一体化の「同和」政策である。それは、戦後沖縄階級斗争の団結の統一軸のみならず、そのいくつかにわたる階級斗争の勝利的遺産の解体と食いあらしの過程でもある。

この沖縄の深い絶望は、一人の沖縄青年の衝撃的な行為に通なっている。七月八日、東京タワーに人質をもってたてこもったその青年・富村君の行為は、民衆の屈折した心情としてのリアクションが、このような形をとったのだということを我々に迫った。我々は左翼インテリゲンチャよろしく、富村君の行為を「日本国家」にむけた告発であると宣伝してまわるだけではいけないのだ。はがされていく幻想が重くて絶望しているのではなく、生活の底辺でふれる沖縄の現実が絶望的なのだ。「日本にこんな形で復帰するくらいならブラジルに移民する」という、今沖縄で「流行」している大量移民の話は、沖縄の生活の現実で始まっているものが彼等にとって何んなのかを語っている。

そして「共同体幻想」などサラリとすてて、「こんな日本の国ならどうなってもいい」と云えるようになっている。我々はこれとともに共斗できるのか。

六〇年代階級斗争の暴力斗争と国際主義は、我々も又「日本の国家—市民社会」からのはみだしの部分として確認してきた。さらに市民社会解体にむけた、市民意識を逆なでする暴力斗争、七〇年代に=「差別」と「同和」を労働者支配の構造化の基底におこうとするものの解体斗争の質のみが、沖縄の絶望を共有できる道だと思っている。

今、沖縄は、深く、重い混迷の中にあるといっていい。しかし「本土復帰」運動をもっとも戦斗的に担ってきたものの中から、「国政参加・選挙粉砕」のスローガンが鮮明に提起されている。「国政参加」とは「本土復帰運動」の成果であるにはちがいない。にもかかわらず戦後沖縄階級斗争が真にその斗いの本質としてきたものと衝撃する沖縄の帝国主義斗争=本土復帰のとりこみに出会っている。帝国主義の新たな展開としての第二次沖縄処分=日帝の沖縄統合=「基地解体—米軍政打倒」=「アジア反革命拠点解体」の本質的斗うことを我々に迫った。我々は左翼インテリゲンチャよろしく、富村君の行為を「日本国家」にむけた告発であると宣伝してまわるだけではいけないのだ。

はがされていく幻想が重くて絶望しているのではなく、生活の底辺でふれる沖縄の現実が絶望的なのだ。「日本にこんな形で復帰するくらいならブラジルに移民する」という、今沖縄で「流行」している大量移民の話は、沖縄の生活の現実で始まっているものが彼等にとって何んなのかを語っている。

そして「共同体幻想」などサラリとすてて、「こんな日本の国ならどうなってもいい」と云えるようになっている。我々はこれとともに共斗できるのか。

六〇年代階級斗争の暴力斗争と国際主義は、我々も又「日本の国家—市民社会」からのはみだしの部分として確認してきた。さらに市民社会解体にむけた、市民意識を逆なでする暴力斗争、七〇年代に=「差別」と「同和」を労働者支配の構造化の基底におこうとするものの解体斗争の質のみが、沖縄の絶望を共有できる道だと思っている。

今、沖縄は、深く、重い混迷の中にあるといっていい。しかし「本土復帰」運動をもっとも戦斗的に担ってきたものの中から、「国政参加・選挙粉砕」のスローガンが鮮明に提起されている。「国政参加」とは「本土復帰運動」の成果であるにはちがいない。にもかかわらず戦後沖縄階級斗争が真にその斗いの本質としてきたものと衝撃する沖縄の帝国主義斗争=本土復帰のとりこみに出会っている。帝国主義の新たな展開としての第二次沖縄処分=日帝の沖縄統合=「基地解体—米軍政打倒」=「アジア反革命拠点解体」の本質的斗うことによって、「基地解体—米軍政打倒」=「アジア反革命拠点解体」の本質的斗うことを我々に迫った。我々は左翼インテリゲンチャよろしく、富村君の行為を「日本国家」にむけた告発であると宣伝してまわるだけではいけないのだ。

はがされていく幻想が重くて絶望しているのではなく、生活の底辺でふれる沖縄の現実が絶望的なのだ。「日本にこんな形で復帰するくらいならブラジルに移民する」という、今沖縄で「流行」している大量移民の話は、沖縄の生活の現実で始まっているものが彼等にとって何んなのかを語っている。

そして「共同体幻想」などサラリとすてて、「こんな日本の国ならどうなってもいい」と云えるようになっている。我々はこれとともに共斗できるのか。

六〇年代階級斗争の暴力斗争と国際主義は、我々も又「日本の国家—市民社会」からのはみだしの部分として確認してきた。さらに市民社会解体にむけた、市民意識を逆なでする暴力斗争、七〇年代に=「差別」と「同和」を労働者支配の構造化の基底におこうとするものの解体斗争の質のみが、沖縄の絶望を共有できる道だと思っている。

今、沖縄は、深く、重い混迷の中にあるといっていい。しかし「本土復帰」運動をもっとも戦斗的に担ってきたものの中から、「国政参加・選挙粉砕」のスローガンが鮮明に提起されている。「国政参加」とは「本土復帰運動」の成果であるにはちがいない。にもかかわらず戦後沖縄階級斗争が真にその斗いの本質としてきたものと衝撃する沖縄の帝国主義斗争=本土復帰のとりこみに出会っている。帝国主義の新たな展開としての第二次沖縄処分=日帝の沖縄統合=「基地解体—米軍政打倒」=「アジア反革命拠点解体」の本質的斗うことによって、「基地解体—米軍政打倒」=「アジア反革命拠点解体」の本質的斗うことを我々に迫った。我々は左翼インテリゲンチャよろしく、富村君の行為を「日本国家」にむけた告発であると宣伝してまわるだけではいけないのだ。

はがされていく幻想が重くて絶望しているのではなく、生活の底辺でふれる沖縄の現実が絶望的なのだ。「日本にこんな形で復帰するくらいならブラジルに移民する」という、今沖縄で「流行」している大量移民の話は、沖縄の生活の現実で始まっているものが彼等にとって何んなのかを語っている。

そして「共同体幻想」などサラリとすてて、「こんな日本の国ならどうなってもいい」と云えるようになっている。我々はこれとともに共斗できるのか。

六〇年代階級斗争の暴力斗争と国際主義は、我々も又「日本の国家—市民社会」からのはみだしの部分として確認してきた。さらに市民社会解体にむけた、市民意識を逆なでする暴力斗争、七〇年代に=「差別」と「同和」を労働者支配の構造化の基底におこうとするものの解体斗争の質のみが、沖縄の絶望を共有できる道だと思っている。

今、沖縄は、深く、重い混迷の中にあるといっていい。しかし「本土復帰」運動をもっとも戦斗的に担ってきたものの中から、「国政参加・選挙粉砕」のスローガンが鮮明に提起されている。「国政参加」とは「本土復帰運動」の成果であるにはちがいない。にもかかわらず戦後沖縄階級斗争が真にその斗いの本質としてきたものと衝撃する沖縄の帝国主義斗争=本土復帰のとりこみに出会っている。帝国主義の新たな展開としての第二次沖縄処分=日帝の沖縄統合=「基地解体—米軍政打倒」=「アジア反革命拠点解体」の本質的斗うことによって、「基地解体—米軍政打倒」=「アジア反革命拠点解体」の本質的斗うことを我々に迫った。我々は左翼インテリゲンチャよろしく、富村君の行為を「日本国家」にむけた告発であると宣伝してまわるだけではいけないのだ。

はがされていく幻想が重くて絶望しているのではなく、生活の底辺でふれる沖縄の現実が絶望的なのだ。「日本にこんな形で復帰するくらいならブラジルに移民する」という、今沖縄で「流行」している大量移民の話は、沖縄の生活の現実で始まっているものが彼等にとって何んなのかを語っている。

そして「共同体幻想」などサラリとすてて、「こんな日本の国ならどうなってもいい」と云えるようになっている。我々はこれとともに共斗できるのか。

六〇年代階級斗争の暴力斗争と国際主義は、我々も又「日本の国家—市民社会」からのはみだしの部分として確認してきた。さらに市民社会解体にむけた、市民意識を逆なでする暴力斗争、七〇年代に=「差別」と「同和」を労働者支配の構造化の基底におこうとするものの解体斗争の質のみが、沖縄の絶望を共有できる道だと思っている。

今、沖縄は、深く、重い混迷の中にあるといっていい。しかし「本土復帰」運動をもっとも戦斗的に担ってきたものの中から、「国政参加・選挙粉砕」のスローガンが鮮明に提起されている。「国政参加」とは「本土復帰運動」の成果であるにはちがいない。にもかかわらず戦後沖縄階級斗争が真にその斗いの本質としてきたものと衝撃する沖縄の帝国主義斗争=本土復帰のとりこみに出会っている。帝国主義の新たな展開としての第二次沖縄処分=日帝の沖縄統合=「基地解体—米軍政打倒」=「アジア反革命拠点解体」の本質的斗うことによって、「基地解体—米軍政打倒」=「アジア反革命拠点解体」の本質的斗うことを我々に迫った。我々は左翼インテリゲンチャよろしく、富村君の行為を「日本国家」にむけた告発であると宣伝してまわるだけではいけないのだ。

はがされていく幻想が重くて絶望しているのではなく、生活の底辺でふれる沖縄の現実が絶望的なのだ。「日本にこんな形で復帰するくらいならブラジルに移民する」という、今沖縄で「流行」している大量移民の話は、沖縄の生活の現実で始まっているものが彼等にとって何んなのかを語っている。

そして「共同体幻想」などサラリとすてて、「こんな日本の国ならどうなってもいい」と云えるようになっている。我々はこれとともに共斗できるのか。

六〇年代階級斗争の暴力斗争と国際主義は、我々も又「日本の国家—市民社会」からのはみだしの部分として確認してきた。さらに市民社会解体にむけた、市民意識を逆なでする暴力斗争、七〇年代に=「差別」と「同和」を労働者支配の構造化の基底におこうとするものの解体斗争の質のみが、沖縄の絶望を共有できる道だと思っている。

今、沖縄は、深く、重い混迷の中にあるといっていい。しかし「本土復帰」運動をもっとも戦斗的に担ってきたものの中から、「国政参加・選挙粉砕」のスローガンが鮮明に提起されている。「国政参加」とは「本土復帰運動」の成果であるにはちがいない。にもかかわらず戦後沖縄階級斗争が真にその斗いの本質としてきたものと衝撃する沖縄の帝国主義斗争=本土復帰のとりこみに出会っている。帝国主義の新たな展開としての第二次沖縄処分=日帝の沖縄統合=「基地解体—米軍政打倒」=「アジア反革命拠点解体」の本質的斗うことによって、「基地解体—米軍政打倒」=「アジア反革命拠点解体」の本質的斗うことを我々に迫った。我々は左翼インテリゲンチャよろしく、富村君の行為を「日本国家」にむけた告発であると宣伝してまわるだけではいけないのだ。

はがされていく幻想が重くて絶望しているのではなく、生活の底辺でふれる沖縄の現実が絶望的なのだ。「日本にこんな形で復帰するくらいならブラジルに移民する」という、今沖縄で「流行」している大量移民の話は、沖縄の生活の現実で始まっているものが彼等にとって何んなのかを語っている。

そして「共同体幻想」などサラリとすてて、「こんな日本の国ならどうなってもいい」と云えるようになっている。我々はこれとともに共斗できるのか。

六〇年代階級斗争の暴力斗争と国際主義は、我々も又「日本の国家—市民社会」

移動軍事戦略体系への転換と沖縄の位置

沖縄では、今や、以上のように「返還」の正体が、次々と白日の下にさらされつつあるが、では、沖縄は、日帝と米帝にとって如何なる位置をしめるのであろうか。

まず、米軍のアジア戦略にとって沖縄はどういう位置を軍事的にしめようとしているのか具体的にみてみよう。

嘉手納基地増設（トマス・マーフィ司令官の談話）に示されているように、米軍基地強化はますます押しすすめられている。

全軍労の解雇は「返還」にともなう基地縮少のため」などというのは名目で、戦斗的左翼の解体（全軍労労働者は土地接収、及び農村解体から直接にはみだした部分としての戦斗性をもっている）、合理化、雇傭形態のパートタイム化等がすすめられている。

このように、沖縄の「返還」にともなう軍事的再編が進められているが、それは実は、中国の核武装に対応した米軍の核戦略体系の変化と関連して進行している再編なのである。つまり、固定核基地から、サブロック・原子力潜水艦を主体とした移動核戦略体系への変化が、沖縄の基地としての性格を変えたのだ。固定核基地から常駐寄港基地へと。

だから、沖縄からの核の引きあげが米の平和主義のあらわれであったり、沖縄の基地縮少であるのでは決してない。上述のことは日帝の補完をともない沖縄ではすすめられている。もちろんその中心は自衛隊の沖縄派兵であり、防衛庁の沖縄での基地確保は大筋で米側の承認ずみである。中曽根・レアード会談では自衛隊の沖縄派遣にともなう戦斗機ファントムの発注までが具体的に協議された。

日本帝国主義の軍隊が、この寄港基地を内乱（内乱鎮圧権は自衛隊に移管）から守り、米軍は核寄港基地としてアジア侵略の戦略的拠点として、その環太平洋—アジアの大輸送体系の中枢に沖縄を位置づけたのである。沖縄の内政からティク・オフした米軍は、基地沖縄を全アジア—環太平洋に示す名実ともの侵略・反革命軍事拠点とし、そして日帝もその一翼を担っていることはいうまでもない。

新たな労働者支配の構造化と日帝の沖縄併合

今年六月、革新市長会議は革新都市作り綱領を提起することを確認し、十月二十三日、臨時総会で飛鳥田の提起する「住民一体の自治体改革を進め、都市の財政力と権限を強めよう」とうたった綱領を採択した。しかし、その本質は例えば、任用制度にみられる差別雇用をもってする労働者支配への先端的な帝国主義政策の先取りである。それは、ミノベ都政の労働組合規制を公然とうたった「組合制限条例」を革新都政支持で、管理統合支配するのと対応している。

そして、沖縄における屋良革新行政も、この革新市長会議との連携のもとに、帝国主義の新たな労働者支配の完成のための明確な補完物として自己を位置づけている。

たとえば、国政参加選挙で投票ボイコットを宣言した組合役員は役員会議から排除され、組合員には「組合をやめろ」というドウ喝をかけられている。上原支持をとりつける上からの組合指令は、沖縄階級斗争のもっていたみずみずしい階級的団結の質を解体させている。と同時に、総評、同盟への系列化は、日本労働者階級の戦後敗北をそのまま沖縄にもおしつけ日帝の沖縄の「同和政策」の先兵となって、沖縄労働者階級斗争を解体させることを意味する。我々の斗いは、この総体に向けた「国政参加粉砕」斗争でならねばならない。

また一方、十月二十一日、防衛庁は、我々の一〇・二一斗争をよそに、「四次防」の全計画を明らかにした。「我々の防衛は、予想される侵略事態に、有効に対応できる専守防衛の防衛力を持つと共に、日米安保体制を堅持して、侵略を未然に防止すること」とその防衛力整備の自主体制をうたっている。ここに、我々が、みるのは、その帝国主義の危機と極力再編の先行性・侵略性である。またそれは、「民間支援任務を考慮したものである」とし、帝国主義による内乱鎮圧部隊としての「自警団」を提案している。それは自衛隊予備役を中心とする郷土防衛隊の名のもとの総合警備隊計画総案である。防衛力整備の方針で、「通常兵器による局地戦以下の侵略事態に有効に対処する」——四次防は内乱鎮圧部隊にその主眼がおかれているのだ。そして、沖縄の日本帝国主義併合は、それにみあって進められている。たとえば、沖縄への自衛隊派遣はまず内乱鎮圧権の全面自衛隊移管として最初に手がけられている。

沖縄の米軍は沖縄人民支配から討し、政治舞台の調査、動向のキャッチ・情報入手の一本化を進めているが、東京警視庁は、沖縄に本部役員を派遣し、まず、手がけたのは、この構想との一本化であった。つまり、沖縄機動隊のデモ鎮圧の訓練強化を図り、本土機動隊との同質化をなしとげることであった。機動隊とデモ隊との間にある、共通の沖縄人であるという意識は、沖縄の警官が日本国家の官吏となることによって、警視庁の教育によって今、急速に消えようとしている。

経済の「軍事産業化」と農民層の分解

一方、本土復帰をとげた沖縄は日本帝国主義にとっては、如何なる位置をしめるであろうか。沖縄の経済社会の今後については、「復帰不安」という形で表明されているように、日帝も、その方向を明確に与えてはいない。ただ、現在、進行しているのは、東海岸における石油基地の建設である。

「沖縄は、本土復帰にともなって過疎社会になる」等々のことがいわれている。が、沖縄の労働力は約四〇万であり、そのうち十万人を本土へもってきたとしても、本土の労働力不足問題には焼け石に水である。

したがって、日帝は本土のための労働力人口の提供を沖縄に期待しているとはいいがたい。そうではなく、むしろ日帝は、沖縄に、我々はここで戦後沖縄における農民層の分解を基底とした労働力流動の過程をみてみよう。

まず農村解体は二十一年土地接収によって、軍事基地に土地を奪われたところで始まった。その一部の農民は基地労働者に吸収された。六〇年までは沖縄は戦前と同じ米作構造をもっていた。それが六七年までに半分に減り、パイン砂糖キビ等の輸出商品生産に移行し、暴力的に米作構造の解体がおしすすめられた。パイン、砂糖は日本の食管制度に似て琉球政府の全面買上げであった。

だが、今や、また、「返還」にともなって、このことが、切りすてになることを日本政府は言明している。今度は、ビニール栽培への転換が強制されている。しかしそれは大規模な資本を必要とし、農村は、動揺しはじめている。この三度にわたる農村解体と農民層の流動によって、ほとんどの農家は不安定な兼業農家となり農村の疲弊は最後的に煮つまり流動的な労働力商品化を強制されている。

「万国博を支えたのは沖縄出稼ぎ労働者である」、そして現在、沖縄の人々の口から「ブラジルへの大量移民」を聞くとき、三次にわたる農民層分解の局面を知ることができる。（もちろん最初に語ってきたように、「復帰運動」と「日帝の沖縄併合」への「幻想」の分解という「政治領域」を深くふくむものだが。）

日本労働者階級の敗北と沖縄労働者

沖縄における「本土復帰」運動の成果は国政参加—選挙を引きだしたのだ。しかし沖縄においてその斗いにこめられた総体は、「日本国家」への「同和」という民族主義ではなく土地接収から始まる軍事基地沖縄の、現実へむけた階級的闘いであり、そのように処分された戦後沖縄からの世界支配者達への告発である。

それが「日本国家」にとりこまれることにむいたのは、①沖縄諸島における国家幻想体を歴史的（近代以後）に形成しえていなかったことに示されることであり、そして②米軍は全一な日本監督と、反軍から反共への転換によって、戦後の革命的情況が、日本・沖縄において圧殺されたこと（もちろん帝国主義間戦争の内乱化を、革命主体としてつくりだしえなかった戦前日本型社会の、戦争動員への特殊な構造、〈天皇制の問題〉と革命党派の転向基盤とに媒介されたのだが）。それ故、アジア革命としての通路を沖縄の大衆的な基盤においては醸成した経験をもっていないことは①のようなところへ収束される。③に「日本国家」は戦後沖縄にあまりにも冷たんであったことが、逆に、「国家」の権力的本質をあらわにせず（というよりふれることがなかったのだ）、敗戦帝国主義の「弱さ」と米軍への被抑圧を横すべりさせた。サンフランシスコ条約（沖縄第二次処分の法的根拠）の一方の厳然とした主体者が、日本であるというのに、それも忘れて。ましてや暴力的に中国からの剥離帰属させたことや、島津の圧制等も忘れて戦後の沖縄は、そのような「はかない幻想」をどうしても心要としたのではない。沖縄階級斗争の現実過程ははるかに泥くさく（ラディカル）で、日本労働者階級の斗争以上には勝利の道であった。それ故「本土復帰」のスローガンは堅固な幻想でなく全体的形式であった。そのことは「復帰不安」などという現在を述べるまでもなく戦後米軍による沖縄の最後的な「共同体」解体による基地沖縄の中での階級斗争であったことをみてみればたりる。

では、斗争の統合軸の解体をもっとも銳くせまる、「本土復帰」運動の成果＝国政参加・選挙と対時し、その文字づらでの体制内化のとりこみを粉砕し、その本質としての斗いであった戦後階級斗争の到点として、そのことを僻開する新しい統合軸＝階級形成の提起が問われている。そしてそれはベトナム革命が示すように、（まして沖縄国家が成立しようがなの共同幻想の有様は、「大和」にむく歴史的諸条件をそなえていたこと（敗戦まで持続した「共同体」の残存は窮極の「共同体」に収約されようとする思考をもつ）。

（三面へつづく）

(二面より)

いように、アジアの反革命軍事拠点という性格が示すように）世界性の一端につくことによってしか

ないし、沖縄は「日本への帰属」をめぐる闘争とするかぎり、するよく、そのアジア革命との関係を問うはずである。

沖縄の労働者の革命性と「国政参加阻止」

今、一〇・二一集会での沖縄からのビラがとどいた。中部地区反戦のみならず沖縄の革命的プロレタリアートは「国政参加粉砕・投票ボイコット、選挙の組合指令を拒否せよ」とその革命性を戦後沖縄階級斗争の焦点として高々とかかげた。この過程には、日・米帝国主義の、とりわけ「本土」（日帝）の変質がある。

「いまはじめて感くなった」わけでも、「冷たんであったものが暖たかくなった」わけでもない。沖縄にとって敗戦帝国主義日本が直接にみえはじめたのだ。そのとき、沖縄は「日本への帰属」をめざすことによって、日帝の変質が後進国の再編＝権力による社会統括の先行的性格・反革命同盟軍事拠点の必要性と、アジア規模にわたる労働者支配の新たな構造をめぐって、あったことを述べた。沖縄にとってこの変質による日本への併合は、沖縄階級斗争の歴史が上述した変質した本質への対峙であったがきりそれが米軍政であろうが、日帝であろうが、それをひきつぐものこそ沖縄階級斗争の継承者である何故なら、「復帰」とは「基地―米軍政」による生活破壊に対する解放の斗いであり、アジア人民に向けられたその基地機能の破棄をめざす政治表現であったからだ。

日本国憲法の法的形式をすらもたない沖縄にあって、それは実質的に獲得されなければならない、民主的諸権利にむけたシンボル・スローガンであり、「基地―米軍政」へむけた、（日本においてなら戦後の「平和と民主々義」）ものでありえた。もちろん沖縄において、日本においてのように「平和と民主々義」が風化＝体制内化したようには「復帰」もそうであったのではない。

沖縄の「復帰」運動はその勝利的要約の上に、「米軍政―基地」としてのありようではなく、世界性としての帝国主義の死活の問題である。さらに、環太平洋に拡がる日帝をブロックの頂点とする国際分業化は国境を越えた労働者支配に、新たな支配構造をもうけつつある。その意味での日帝にとっての沖縄の「とりこみ」は、沖縄労働者の差別の実体をつくりだすことを通して、基幹産業の管理的・強権的労働者支配からこぼれ落ちる、受動的には流民化する―積極的には社会叛乱のアナーキーなものに転化する、労働者に対して職能的な、教育―任用制度とその階層的固定化をはかるものと存在している。そして、また、他民族支配の前線基地（侵略―反革命の軍事的拠点という意味だけではなく、APO構想等にみられるアジア労働者階級の運動の日本帝国主義化）、実験場として存在させんとしているのだ。

我々は日帝の変質が後進国の再編＝権力による社会統括の先行的性格・反革命同盟軍事拠点の必要性と、アジア規模にわたる労働者支配の新たな構造をめぐって、あったことを述べた。沖縄にとってこの変質による日本への併合は、沖縄階級斗争の歴史が上述した変質した本質への対峙であったがきりそれが米軍政であろうが、日帝であろうが、それをひきつぐものこそ沖縄階級斗争の継承者である何故なら、「復帰」とは「基地―米軍政」による生活破壊に対する解放の斗いであり、アジア人民に向けられたその基地機能の破棄をめざす政治表現であったからだ。

日本国憲法の法的形式をすらもたない沖縄にあって、それは実質的に獲得されなければならない、民主的諸権利にむけたシンボル・スローガンであり、「基地―米軍政」へむけた、（日本においてなら戦後の「平和と民主々義」）ものでありえた。もちろん沖縄において、日本においてのように「平和と民主々義」が風化＝体制内化したようには「復帰」もそうであったのではない。

沖縄の「復帰」運動はその勝利的要約の上に、「米軍政―基地」としてのありようではなく、世界性としての帝国主義の死活の問題である。さらに、環太平洋に拡がる日帝をブロックの頂点とする国際分業化は国境を越えた労働者支配に、新たな支配構造をもうけつつある。その意味での日帝にとっての沖縄の「とりこみ」は、沖縄労働者の差別の実体をつくりだすことを通して、基幹産業の管理的・強権的労働者支配からこぼれ落ちる、受動的には流民化する―積極的には社会叛乱のアナーキーなものに転化する、労働者に対して職能的な、教育―任用制度とその階層的固定化をはかるものと存在している。そして、また、他民族支配の前線基地（侵略―反革命の軍事的拠点という意味だけではなく、APO構想等にみられるアジア労働者階級の運動の日本帝国主義化）、実験場として存在させんとしているのだ。

我々は日帝の変質が後進国の再編＝権力による社会統括の先行的性格・反革命同盟軍事拠点の必要性と、アジア規模にわたる労働者支配の新たな構造をめぐって、あったことを述べた。沖縄にとってこの変質による日本への併合は、沖縄階級斗争の歴史が上述した変質した本質への対峙であったがきりそれが米軍政であろうが、日帝であろうが、それをひきつぐものこそ沖縄階級斗争の継承者である何故なら、「復帰」とは「基地―米軍政」による生活破壊に対する解放の斗いであり、アジア人民に向けられたその基地機能の破棄をめざす政治表現であったからだ。

日本国憲法の法的形式をすらもたない沖縄にあって、それは実質的に獲得されなければならない、民主的諸権利にむけたシンボル・スローガンであり、「基地―米軍政」へむけた、（日本においてなら戦後の「平和と民主々義」）ものでありえた。もちろん沖縄において、日本においてのように「平和と民主々義」が風化＝体制内化したようには「復帰」もそうであったのではない。

沖縄の「復帰」運動はその勝利的要約の上に、「米軍政―基地」としてのありようではなく、世界性としての帝国主義の死活の問題である。さらに、環太平洋に拡がる日帝をブロックの頂点とする国際分業化は国境を越えた労働者支配に、新たな支配構造をもうけつつある。その意味での日帝にとっての沖縄の「とりこみ」は、沖縄労働者の差別の実体をつくりだすことを通して、基幹産業の管理的・強権的労働者支配からこぼれ落ちる、受動的には流民化する―積極的には社会叛乱のアナーキーなものに転化する、労働者に対して職能的な、教育―任用制度とその階層的固定化をはかるものと存在している。そして、また、他民族支配の前線基地（侵略―反革命の軍事的拠点という意味だけではなく、APO構想等にみられるアジア労働者階級の運動の日本帝国主義化）、実験場として存在させんとしているのだ。

我々は日帝の変質が後進国の再編＝権力による社会統括の先行的性格・反革命同盟軍事拠点の必要性と、アジア規模にわたる労働者支配の新たな構造をめぐって、あったことを述べた。沖縄にとってこの変質による日本への併合は、沖縄階級斗争の歴史が上述した変質した本質への対峙であったがきりそれが米軍政であろうが、日帝であろうが、それをひきつぐものこそ沖縄階級斗争の継承者である何故なら、「復帰」とは「基地―米軍政」による生活破壊に対する解放の斗いであり、アジア人民に向けられたその基地機能の破棄をめざす政治表現であったからだ。

日本国憲法の法的形式をすらもたない沖縄にあって、それは実質的に獲得されなければならない、民主的諸権利にむけたシンボル・スローガンであり、「基地―米軍政」へむけた、（日本においてなら戦後の「平和と民主々義」）ものでありえた。もちろん沖縄において、日本においてのように「平和と民主々義」が風化＝体制内化したようには「復帰」もそうであったのではない。

沖縄の「復帰」運動はその勝利的要約の上に、「米軍政―基地」としてのありようではなく、世界性としての帝国主義の死活の問題である。さらに、環太平洋に拡がる日帝をブロックの頂点とする国際分業化は国境を越えた労働者支配に、新たな支配構造をもうけつつある。その意味での日帝にとっての沖縄の「とりこみ」は、沖縄労働者の差別の実体をつくりだすことを通して、基幹産業の管理的・強権的労働者支配からこぼれ落ちる、受動的には流民化する―積極的には社会叛乱のアナーキーなものに転化する、労働者に対して職能的な、教育―任用制度とその階層的固定化をはかるものと存在している。そして、また、他民族支配の前線基地（侵略―反革命の軍事的拠点という意味だけではなく、APO構想等にみられるアジア労働者階級の運動の日本帝国主義化）、実験場として存在させんとしているのだ。

我々は日帝の変質が後進国の再

七〇年階級斗争の最前線へ

関西「戦旗派」を粉砕！

大阪府委員会

全国の革命的同志諸君！

六九年秋期斗争を諸党派は大勝利なり敗北なりと総括し、七〇年代階級斗争に答えようとしたが、答えきれず、一般的カンパニアに終始した。諸党派は、言葉では「内乱的死闘の時代」「革命の軍隊」と勇ましく語りながら、現実の階級斗争を行ない得ない、という事態に対して何にもなし得ていない。

六九年秋期斗争の敗北は、六〇年代の克服としてあるにもかかわらず、諸党派はその限界性にあまりにも無自覚であるが故に、現実の階級関係に流がされ、カンパニア斗争によって延命の道をさがさんとしているのである。その展型が革共同中核派である。

一方では、六九年秋期斗争を敗北と総括しとらえ、六〇年代の限界性を克服せんとしながら、六〇年代の限界性を武装の自然発生性に設定するが故に、七〇年代階級斗争を「軍隊づくり」に横すべりさせんとしている日和見的傾向も生み出さんとしている。それは我が共産同再建準備委員会に表現されているのである。

過去、関西の地において、圧倒的ヘゲモニーを持っていたブントは、赤軍派との党派斗争を通じて実質的解体を迎え、革共中核派を関西における第一党派として存在することを許したのであった。

そして、関西戦旗派は、過去の栄光、関西ブントの遺産に依拠しつつ、未だ、関西に存在しているが、関西という地域性にしがみつき、同盟内斗争を歪曲して宣伝しそのシンパ層の分解を必死に喰いとめようとしている。そのために我々に対して、「軍事反対派―経済主義者」という卑少なレッテル貼りを行っている。

そのことは、我々との党派斗争において、思想的にも、なおかつゲバルトにおいても再三再四敗北したにもかかわらず、戦旗紙上における「ブル新」以上のデッチ上げを行っていることでも明らかである。

なぜ、彼らは、デッチ上げをしなければならないのか？ それは「革命の軍隊」を豪語する諸君が彼らのいう「軍事反対派」にゲバルトにおいても、敗北するという事実は、彼らにとって、認めがたいところだからであろう。

関西ブントの栄光にのみ依拠しているが故に、彼らにとって敗北があってはならないのだ。

共産同（再建）府委員会は、六九年秋期斗争の敗北は、党の自然発生性への拝きとしてとらえ、それを、六九年以降、我々が獲得した質を普遍化する作業を通じて克服せんとしている。その限界性の克服として、地区共斗が存在しており、六〇年代の限界性克服の環である。

共産同（再建）府委員会は関西の地において、七〇年代階級斗争の最前線に立って歩むことを決意している。

武装問題は、この中において、プロレタリアートの暴力性の組織化の問題としても展開されねばならない。それは、単なる軍事一般に解消してはならない。

このような問題まで、解決しきり、旧来の党派の限界性を克服するものとして、党の革命が設定され、それが共産同再建準備委員会に表現されているのである。

我々は、同盟内に、再び登場したこの日和見主義と激烈な同盟内斗争を展開することによって、第二期共産同の解体を確認し、七〇年代階級斗争に回答のできる党の再建をめざしたのであった。それは、戦旗派のいう卑少な党の革命ではなく、新左翼全体の領域の狭さに対する克服としてあり、前衛党への道である。軍事を担い得るか否かが党の革命の規準ではなく過渡期世界としての現在を党派がとりこみ、それを越える、軍事までも含めた全政策と全実践が問題なのである。

大衆的政治同盟の建設を

拠点―中央の暴力闘争の中で

社会主義学生同盟全都協

まさしく、その事こそが六〇年後半の大衆叛乱の暴力性のもつ革命的意味として、七〇年代の権力斗争に政治党派として転化が迫まる必要がある。

第二次共産同以来、現在的には「戦旗派」「叛旗派」と自称し、他称されている諸君らに対して、党に左翼反対派としてのフラク的

第二の点に関しては我々自身の旧来の組織的弱点の暴露であり、このことは日本階級斗争に対する責任の問題として組織的に把え返す必要がある。

第二次共産同以来、現在的には「戦旗派」「叛旗派」と自称し、他称されている諸君らに対して、党に左翼反対派としてのフラク的

第二の点に関しては我々自身の旧来の組織的弱点の暴露であり、このことは日本階級斗争に対する責任の問題として組織的に把え返す必要がある。

第二次共産同以来、現在的には「戦旗派」「叛旗派」と自称し、他称されている諸君らに対して、党に左翼反対派としてのフラク的

第二の点に関しては我々自身の旧来の組織的弱点の暴露であり、このことは日本階級斗争に対する責任の問題として組織的に把え返す必要がある。

第二次共産同以来、現在的には「戦旗派」「叛旗派」と自称し、他称されている諸君らに対して、党に左翼反対派としてのフラク的

第二の点に関しては我々自身の旧来の組織的弱点の暴露であり、このことは日本階級斗争に対する責任の問題として組織的に把え返す必要がある。

第二次共産同以来、現在的には「戦旗派」「叛旗派」と自称し、他称されている諸君らに対して、党に左翼反対派としてのフラク的

第二の点に関しては我々自身の旧来の組織的弱点の暴露であり、このことは日本階級斗争に対する責任の問題として組織的に把え返す必要がある。

第二次共産同以来、現在的には「戦旗派」「叛旗派」と自称し、他称されている諸君らに対して、党に左翼反対派としてのフラク的

第二の点に関しては我々自身の旧来の組織的弱点の暴露であり、このことは日本階級斗争に対する責任の問題として組織的に把え返す必要がある。

第二次共産同以来、現在的には「戦旗派」「叛旗派」と自称し、他称されている諸君らに対して、党に左翼反対派としてのフラク的

70年代労働運動と権力闘争

労評―ソヴエト運動を

アジア的労働組合の再編に抗して

共産主義者同盟再建準備委員会

七〇年代労働運動は、〝六〇年代〟の限界克服と帝国主義段階における歴史的責任の階級的転回という局面から、少なくとも次の斗争領域に対する独自のかつ戦斗的運動形成を任としなければならない。

戦後期の転換として自他共に歴史的転機、最大の焦点として確認された七〇年安保（六月）を大過なくのり切った日本ブルジョアジーにとって政治過程における〝勝利〟が社会過程における〝勝利〟を未だ確定していないという弱点をどのように克服するかが問われている。

日本ブルジョアジーにとって、七〇年代は帝国主義国家としての存在を公然と内外に誇示してきた現状からの一層の飛躍、まさに帝国主義としての支配―統治―新たな秩序（自らの威令の範囲の拡大）の確立、それは政治的＝軍事的であると共に、何よりもその生産力にふさわしい再編＝資本、労働関係の整備、その領域のアジア的規模における確立が課題となっている。

かかる理解、情況の把握にたつとき、〝労働戦線統一論〟のもつ意味が単に〝右傾化〟一般や〝労働組合の組織へゲモニー＝総評対同盟〟とかではなく、もっと日本プロレタリア人民に根底から迫るものであることを理解するであろう。すでにブルジョアジーは六〇年代初期に「新産都市計画」「新産秩序」に立った労働過程の計画的組織化の方向を「労働力の流動性の増大適正配置」という形で提出した内容のその領域の全アジア化への修正を開始している。アジアにおける〝政治的・軍事的〟アメリカ帝国主義のヘゲモニーの下で「エコノミック・アニマル」としての発展は、六〇年代を通してすでに「政治」と「経済」の分離をではなく、「政治・経済」＝「軍事」として、日本帝国主義が主体的に登場することを準備した。

この修正は事実に即してみるならば、一九五九年マニラにおいて「アジア生産性向上対策」予備会議を開き、一九六一年結成された「アジア生産性会議」（A・P・O）の意味を重視しなければならない。

A・P・Oはその主導権を「日本生産性本部」が持ち、A・P・O本部も東京におかれている。

現在のA・P・Oの意図する方向は、七〇年四月二七日、アジア生産性事業調査団報告に端的に示されており、アジア開銀、アジア経済開発機構、ASPAC等一連の日本帝国主義の踏行動の主要な一環を形成している。

報告は日本とアジアの生産性向上運動の相異を〝日本＝民間主導型〟〝アジア＝政府主導型〟となえながら、①日本の生産性運動とアジアの生産性運動の下部のパイプを太くする。②アジアとの交流を密にする事によって新しい生産性向上運動の理念を開発する、と結んでいる。これは日本生産性本部の発足以来の活動の基本理念を見るまでもなく、〝アジアとの生産性運動の下部のパイプを太くする〟とは、生産の担い手としての労働者、労働組合を意味するものであり、〝一国的運命共同体〟から国際性への視野の拡大である。

現在の労働戦線統一論は以上のブルジョアジーの七〇年代戦略へのアジアの意図と根底から対決、反帝、政治斗争の主力部隊として自らを構築、組織することであり、②それは、地区職場において、唯一点への集中、〝政治ストライキ＝大衆的反帝政治ストライキ〟の決行＝マッセンストライキへと集中されなければならない。

その為に拠点設定、拠点構築、地区、職場における斗争組織、活動家集団の形成は不可欠な条件である。又、七〇年代労働運動は戦後労働組合（民同運動）の流動、ブルジョアジーへの屈服に対抗し即自的領域においても新しい運動組織論をもった運動の構築が要求される。

これらの斗争領域における全面的で系統性をもった母体（斗争主体の）は大衆的政治斗争機関＝労評として追求され、不断に「権力斗争」機関へそして「プロレタリア権力」の萌芽としての確立へと止揚発展をかちとっていかれねばならない。かかる組織（地区的斗争機関）は全国的結合が保証されなければならないし、かつ即自的領域＝労働組合運動のレベルにおいても全国的結合＝センターの形成を不可欠にする。

何故なら決定的局面において圧倒的な大衆の政治動員を可能ならしめる運動体、組織体の形成の問題であり、（それは現下の一党一派では全く不可能な事である）いいかえれば労働者の階級的責任の実行を軸としつつ、あらゆる斗争全人民のあらゆる斗いを包括し、権力との対抗において、有効性を駆使しうる組織形成＝ソヴィエト＝の問題なのである。

労働組合の〝転機〟が語られてからすでに十年になろうとしている。

六〇年安保斗争の昂揚と三井三池への合理化＞斗争の敗北という局面は階級的諸運動、とくに政治党派の指導と労働組合運動階級斗争上における＜組織的＞効力が問われた。

戦後、激動期とそれ以後の五〇年代において定着した〝平和・民主・繁栄〟に示される階級斗争の性格は日本ブルジョアジーの〝敗戦〟に規制された二国性においてかつアメリカ占領軍の〝ポツダム民主化〟政策の遂行という外的権威によって〝体制維持＝漸次改良民主化〟が強く色どられていた。労働組合運動は日本ブルジョアジーの＜権力＞復活と占領軍の世界政策の中で＜一国的、協調的、体制内化＞が一方での日産、東芝電力等と朝鮮戦争、在日朝鮮人、そしてアジアにおける民族解放革命戦争を斗うアジアの人民と、それを反革命軍事行動で抑圧するブルジョアジーと全く無関係に運動化され、組織的発展（？）を形成した。

かかる五〇年代末から六〇年代における労働組合運動が客観的階級関係、世界階級斗争、基本的には帝国主義ブルジョアジーの世界戦略の遂行、帝国主義的再編のもたらす矛盾の顕在化を通して、組織の根本的な存在、組織の性格、労働者としての政治的、階級的責任が鋭く問題として突き出され始めた。

〝労働戦線統一論〟〝民同基軸の流動―総評の危機〟〝七〇年代労働運動＝反戦派、反帝派〟等々の問題や〝帝国主義と労働組合〟〝労働者権力、労働者評議会、ソヴィエト運動〟等プロレタリア権力への意欲的課題が実践的問題として論争され、追求されている事は、ほぼ七〇年代がブルジョアジーにとっても、プロレタリアートの側にとっても等しく歴史的転換期として平態の認識を直視していることであり、かつ、階級斗争がまさに〝権力斗争の時代〟へ突入したという時代認識の現実的反映である。

われわれは＜BUND＞として六九年秋を＜中央権力斗争・マッセンスト＞をもって斗うべく＜一〇・二一国際反戦斗争方針＞を提起した。それは六九年秋の段階における客観的な斗争の成熟へのわれわれの方針であると共に、六〇年代労働組合運動、なかんづく六〇年代労働者政治運動へそれは労働組合左翼反対派としての労研、社研運動と六五年以降、自らの斗争主体者として組織形成して来た反戦青年委員会運動の七〇年代階級斗争主体者への飛躍をかけて＞総括を通して、〝権力斗争の時代〟への先行的行動形態として方針化されたものであった。われわれのこの方針提起、とくにマッセンストライキ方針は広汎な共感を呼ぶと共にブルジョアジーは当然の事として反体制、左翼の側からの批判、反撃を数多く受けた。

今われわれはこの批判、中傷等に一つ一つ答える必要を感じない。何故なら〝六〇年代党派〟名潮流は過去のわれわれの問題提起の範囲でそれを平板化し始めているからである。いわく〝行動委員会―労評〟〝ソヴィエト的大衆斗争組織〟〝プロレタリア統一戦線〟等今この平板化傾向に対する唯一の批判は実践、運動実態をもって〝六九年秋〟を突破し〝七〇年代〟を構築することである。

われわれの努力と実践をめぐる党派斗争は着実に成果を収めつつある。すでに川崎、神奈川における戦線の構築、運動化は多様性を統合する力量を発揮しつつ、〝地区マッセンストライキ〟で七〇年一一月を斗うべく進撃を開始している。

都段階では〝都労働運動〟を媒体としつつ、組織的には南部、東部に〝地区建設〟を核とし活動家集団形成に着手した。

すでに日本ブルジョアジーは地方選、七一年三月告示―四月一一日投票を発表〝七一年春斗、一五〇〇円要求〟の足ばらいに入った。〝選挙と労働戦線統一〟のゆくえは、民同、日共にとって、〝正体〟醜見のピンチを招くことだろう。

〝七一年春斗〟はわれわれの〝労働者斗争〟として準備されるだろう。

全ての職場で

国政参加粉砕……投票

ボイコットを宣言し

共闘会議の下に結集せよ！

資料

〝中央指令の選挙への動員を拒否せよ〟

本日の国政参加粉砕沖縄共斗会議結成大会に結集された全ての労働者、学生、高校生、市民のみなさん！

雪崩れうつ〝復帰協体制〟の国政参加選挙への総決入とおびただしい労組の本土一体化の中で〝国政参加粉砕、投票ボイコット〟をあらゆる職場、戦線で宣言し、組織化することは復帰運動の総括を不断につきつけるものである。

復帰運動の到達として、語られつづけられてきた国政参加に既成指導部は六月斗争段階から立候補者を筆頭に連呼しきり〝革新三名〟を衆議員に送りこまなければ復帰運動の敗北だと喧伝して歩いている。即ち、七二返還が斗かいの勝利だとされ、国政参加は斗かいによって勝ちとられたものだとして「選挙への熱狂」を利用し市町村選挙と国政参加を無媒介的に結びつけ〝議会主義一般〟に解消せんとしているのである。平和憲法にオブラートされた「祖国、日本の回帰」として表現されてきた復帰運動が帝国主義者の七二年返還を前にその有効性を失ない「全県民的団結」の統一的結集軸を解体されつつある時、既成復帰指導部は再び「国政参加＝本土幻想」に唯一その延命と統一を保たんとしている。

日本政府の復帰運動に対する統括として提出された国政参加は（沖縄からの中央国家政治への参加）七二年併合過程への沖縄側からの自主的参加という擬制の下に「復帰幻想」をつなぎとめ「第三次琉処分案」へと沖縄人民を動員させ、イデオロギー的には、日本ナショナリズムの再生、民族排外主義の形成を画していることはあまりにも歴然としている。去るアメリカ独立記念日に那覇で、米人が殺害された時にマスコミは何の証拠もなく、〝犯人はフィリピン人か？〟と報道した。沖縄人民を日本人の一翼として包摂し、沖縄の中では更なる低賃金の下におかれている台湾人、朝鮮人フィリピン人（パイン工場、カルフ工事現場等）に対しては排外主義の攻撃をかけるものこそ七二年沖縄併合の内実でもあるのだ。沖縄の一体化は労働者のうえに排外の最戦線として立ちあらわれてくるのだ。

この沖縄が、ある時は日本の辺境として、又ある時は日本の国境として「祖国日本」の都合のいいように〝出されたり、入れられたり〟したことを決して忘れてはならない。七二年施政権返還のもと沖縄社会の矛盾を克服せんとして〝基地の沖縄社会からの脱脚〟と〝社会再編〟を遂行し、日帝の〝国境〟の完成を成さんとしているのである

帝国主義にとって〝国境〟の設定とその地点における〝軍隊〟の派遣こそ侵略へとただひた走る道なのである。沖縄返還＝国境の安全弁こそ、ベトナム人民を先頭としたベトナム、インドシナ革命のアジア性、世界性に対する反革命としてのみ存在するのである。

国政参加こそ日帝のアジア侵略、反革命として沖縄の地を認めさせ、沖縄人民を反革命へと動員せんとするものであるのだ

そのことに対する〝民主主義的ルール〟を使っての屈服、強要なのである。米軍の北爆から〝ベトナム反戦〟〝反戦復帰〟の斗いを作り出した本土復帰運動はいまやその質の飛躍を問われている。

即ち、戦争か平和かを問いただした六〇年代から反・反革命斗争として新らたな質を獲得することである。そして日帝と米帝との再編過程にあるこの沖縄の地で再編と真向から対決して叩くことである。

アジア規模の政治を語る日帝とアジア規模での労働運動を語る同盟は相互協力し、アジア生産性機構（APO）を築き、後進国労働者支配秩序を基礎に侵略を開始し、大東亜経済共栄圏をつくりあげようとしている。そして総評はますますこの路線に接近し、その為には沖縄労働者の支配秩序の貫徹を前提としなければならず、労組の本土との一体化を押し進めようとしているし、現実にその波は職場の末端まで波及しつつあるのだ。われわれは立ち遅れていることを自覚しなければならない。全ての職場で国政参加粉砕投票ボイコットを宣言し、沖縄労働者の固有の団結体形成へ向け復帰協体制の更なる分化を克ちとれ！　選挙動員への中央指令をことごとく拒否せよ！

沖縄中部地区反戦青年委員会

七〇・一〇・一九